

2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社共和工業所
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 真輝
(コード：5971、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長兼管理部長
東川 保則
(TEL. 0761-21-0531)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2026 年 8 月 7 日開催の取締役会において、東京証券取引所からの要請に基づき、当社の市場評価および資本効率の現状を分析し、今後の経営方針および具体的な対応策について以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状分析と評価

当社における直近の株価純資産倍率（PBR）は 0.6 倍前後で推移しております。当社はこの状況を認識するとともに、今後も中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを継続してまいります。

こうした中、当社ではこれまで、事業を取り巻く経営環境の変化や景気変動に備え、強固な財務基盤（自己資本）を維持することを重視してまいりました。

一方で、当社が維持してきた財務基盤や手元資金について、その活用方針や成長投資、株主還元との関係を十分にお示しできていなかった面もあると認識しております。

2. 今後の基本方針

当社は、中長期的な安定経営および雇用の安定を最優先課題としつつ、創出したキャッシュについては、将来の成長に向けた設備投資および株主還元を含め、経営環境や財務状況等を総合的に勘案しながら適切に活用することで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

3. 具体的な取り組みについて

（1）生産性向上のための成長投資（新工場建設）

本日公表いたしました新工場建設（投資総額 45 億円）を着実に推進してまいります。

本投資は、当社が所有する安宅新産業団地内の土地に新工場を建設するものであり、生産能力の強化、既存工場のレイアウト再編および物流改善を通じて、生産効率および出荷効率の向上を図り、競争力の強化につなげることを目的としております。

また、従業員がより働きやすい環境を整備することで、優れた人材の安定的な確保を進めるとともに、これまで培ってきた技術力の維持向上や次世代への円滑な技能伝承を推進し、中長期的な事業基盤の強化、収益力の向上および企業価値の向上につなげてまいります。

なお、本投資の実行にあたっては、国庫補助金（約 15 億円）を有効に活用することで自社負担額を抑制し、投資効果の最大化に努めてまいります。

（２）機動的な株主還元（自己株式取得の継続実施）

当社の株主還元につきましては、これまでの安定配当を維持することを基本としつつ、市場環境や足元の株価水準を総合的に勘案し、機動的な自己株式取得を並行して実施していく方針です。

この一環として、2026年6月15日に公表いたしました自己株式取得（総額４億円・５万株を上限）を現在も継続して実施しております。

今後も財務健全性とのバランスを確保しながら、自己株式取得を含む適切な株主還元を実施し、総資産の最適化ならびに１株当たり利益および株主価値の向上に努めてまいります。

４．今後の見通しについて

当社は、中長期的な安定経営および雇用の安定を基本としながら、生産性向上に向けた成長投資と適切な株主還元を両立させることで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業価値の向上に向けた施策の検討および実行を進めるとともに、株主・投資家の皆様との対話を通じて、当社の取り組みについて分かりやすい情報開示に努めてまいります。

以 上